



第17回常任理事会

日時 平成27年11月10日(火) 18:30～19:42
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、藤瀬・篠島各監事
 (事務局：安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座19件、道医認定生涯教育講座10件、合計29件を承認。

報告事項

1. 医業経営セミナー・講習会[8月29日(土)・釧路市、9月12日(土)・札幌市、10月17日(土)・旭川市、10月28日(水)・函館市]について

(岡部常任理事)

今年度は、「持分なし医療法人への移行措置」講座と題して、厚生労働省が地域での継続した医療提供のため実施している「持分なし医療法人」への移行促進策に関して、移行をするべきか否かの判断をする際に参考となる内容で開催した。参加者は、釧路市医師会20名、札幌市医師会46名、旭川市医師会22名、函館市医師会27名であった。

2. 地域医療を担う青少年育成事業[10月～11月]について(小熊副会長)

本事業は、平成24年度より地域の医師不足に対応するため、将来の地域医療を担う人材を育成することを目的に、開催地市町村・教育委員会・北海道・北海道医師会が連携して行っており、今年度は、稚内市、三笠市、上富良野町の3地区において開催した。今年度の対象者はすべて中学生とし、長瀬会長の講演(テーマ：夢を育てよう)の後、医療機器・検査機器等に直接触れた医療体験学習を実施した。その後、会場を移し住民等を対象に医療講座(テーマ：地域の医療を考える)を開催し、前述の2市では、長瀬会長が、上富良野町は小職が講演した。青少年

に対する医療体験や学習等を通じた動機づけ、父母・地元行政等による青少年へのバックアップが本道の医療職の人材育成につながることに、また過去実施した地区では、本事業の趣旨を理解し、それぞれの地元で体験実習を継続して実施する協力体制ができていることを説明した。参加者は延べ394名であった。

3. 第43回日本救急医学会総会・学術集会[10月21日(水)～23日(金)・東京都]について

(目黒常任理事)

埼玉医科大学総合医療センター病院長/高度救命救急センター・堤教授が会長となり「救急医療のイノベーション Innovation of acute medicine Vision! Passion! Action! To Mission」をテーマに開催され、会長講演、特別講演、招待講演、教育セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション、一般演題等が行われた。参加者は約5,200名であった。次回は、来年11月17日(木)～19日(土)に東京都で、日本医科大学高度救命救急センター・横田教授が会長となり開催予定。

4. 第1回患者・家族メンタル支援学会学術総会[10月24日(土)～25日(日)・東京都]について

(水谷常任理事)

1月12日に設立された標記学会による初回の学術総会が、和歌山県立医科大学・畑笠名誉教授ならびに米国コロンビア大学神経内科・三本教授が共同総会長となり、東京大学本郷キャンパスにおいて開催された。「多職種による患者・家族中心の医療」をメインテーマに、2つの会長講演および8つの教育講演、3つのワークショップ、7つのパネル討論会が行われた。

5. 医政講演会[10月31日(土)]について

(笹本常任理事)

キヤノングローバル戦略研究所・松山研究主幹を招聘し「2015年医療介護福祉制度改革の深層」というテーマで、地域医療連携推進法人制度や世界の医療改革の潮流について講演が行われた。参加者は72名であった。

6. 医療政策等検討委員会[10月31日(土)]について

(笹本常任理事)

医政講演会に引き続き、松山講師同席のもと開催し、小職より地域医療構想の概要、2025年の必要病床数の推計結果などを説明した。その後、各委員から地域の現状のご報告があり、意見交換を行った。

7. 北海道労災保険指定病院協会創立60周年記念式典[10月31日(土)]について(後藤常任理事)

会長の代理として式典に出席し、祝辞を代読した。

8. 北海道保険医会・北海道医師会懇談会[11月4日(水)]について(小熊副会長)

今年度は北海道保険医会が当番となり、昨年度に引き続き開催した。今年のテーマは「新専門医制度」とし、北海道保険医会・立花理事より専門医制度に

よって生じる諸問題、小職より北海道専門医制度連絡協議会設立の説明と医師会で確認している現在の状況などを提示し、それぞれの立場から意見交換の後、懇談を行った。

9. 第53回日本医療・病院管理学会学術総会[11月5日(木)～6日(金)・福岡市]について

(伊藤常任理事)

社会医療法人雪の聖母会・井手理事長が学術総会長となり、「2025年への挑戦～問われる日本の医療・病院管理～」をメインテーマに2日間にわたり開催された。まず、1961年から福岡市に隣接した糟屋郡久山町において脳卒中・心血管疾患などの疫学調査を行っている久山生活習慣病研究所・清原代表理事から、認知症の実態と予防と題した基調講演が行われた後、地域包括ケアシステム、かかりつけ医、さらにDPCデータと病院機能に関するシンポジウムや特別講演が行われた。参加者は約650名であった。次回は、平成28年9月17日(土)～18日(日)、東京医科歯科大学において同大学大学院医療経済学分野教授・川淵学術総会長のもと、「創造的破壊～医療の質の向上と効率化の同時達成を目指して～」をメインテーマに開催予定。

10. 第22回日本航空医療学会総会[11月6日(金)～7日(土)・前橋市]について (目黒常任理事)

前橋赤十字病院・中野院長が学会長となり「空の連携－航空医療の飛躍的発展」をメインテーマに開催され、特別講演「災害時における効率的・安全な災害救援航空機の運航管理に向けて」ほか名誉会長講演、教育講演、シンポジウム2、ワークショップ、パネルディスカッション2が行われた。一般演題は123題で固定翼の演題が4題あり、うち1題は“重症小児を自衛隊機を使用して道内から東京に搬送した事例”の発表で、その中でメディカルウイングの必要性が述べられた。参加者は約500名であった。次回は来年10月に埼玉県川越市で開催予定。

11. 外部各委員会報告

(1) 第2回北海道犯罪被害者等支援推進委員会[10月28日(水)]について (三戸常任理事)

第二次北海道犯罪被害者等支援基本計画の評価について、および第三次北海道犯罪被害者等支援基本計画(仮称)見直し検討について、それぞれ協議した。第二次北海道犯罪被害者等基本計画の評価については、自己評価結果表について説明があり、施策の大項目5つごとに、それぞれ項目で区分された施策が総数で154あるが、うち概ね達成が142であった。次回は、昨年度との比較や今回あった意見の取りまとめを行う予定である。

(2) 第1回指導が不適切である教員の認定等に関する審査会[10月30日(金)]について

(北野常任理事)

児童生徒への指導が不適切である教員に対す

る指導改善研修制度の概要と指導・研修の流れについて説明があった後、今回対象となった教員の研修状況の中間報告があった。

(3) 第5回北海道いじめ調査委員会 [11月6日(金)]について (北野常任理事)

前回委員会での不足内容を確認し、再調査の必要はないと判断した。次回は最終結論を取りまとめ、付帯意見とともに北海道知事へ報告することとなる。

12. その他

(1) 北海道医師会HP「目安箱～ちょっと言わせて～」への投書に対する対応について

(山科常任理事)

会員の投書について報告し、投書のあった会員への対応については、広報委員会にて検討することとした。

第18回常任理事会

日時	平成27年11月24日(火) 18:30～19:55
場所	北海道医師会館9階・理事会室
出席者	長瀬会長、深澤・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事 (事務局：安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件

(深澤副会長)

新規申請者1名、再審申請者1名について指定医師とすること、また、施設名称変更1件の申請を承認。

第2号 北海道医師会医療事故調査相談窓口業務に係る手当に関する規程の制定に関する件

(三戸常任理事)

10月1日からスタートした、医療事故調査制度に伴う24時間窓口対応業務に係る役・職員手当について規程を定めることとし、第6回理事会に諮ることと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件 (櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座11件、道医認定生涯教育講座14件、合計25件を承認。

第4号 その他

(1) 12月行事予定に関する件 (事務局)

報告事項

1. 保険医療医師研修会[9月～11月]について

(橋本常任理事)

釧路市、砂川市、小樽市、千歳市の4地区6医師会を対象に開催。各回とも保険診療上のルールと指導・監査、保険診療上の留意事項等について説明し

た後、質疑応答・意見交換を行った。砂川市、小樽市、千歳市では、昨年度に引き続き、北海道厚生局・古家保険指導医を講師として「保険診療上のルールと指導・監査」について説明が行われた。開催地医師会からは、保険診療に関する理解を深めることができた、欠席会員に対し保険診療について周知したい、などの声があった。出席者は延べ172名であった。

2. 介護保険制度・障害者総合支援法にかかわる主治医研修会[10月]について(林常任理事)

北海道からの委託事業として実施している本研修会を道内6地域で開催した。小職をはじめ当会担当役員が介護保険制度における主治医意見書の記載例を解説し、同制度の概要と障害者総合支援法については、北海道の担当者が説明を行った。出席した医師には北海道保健福祉部長名でそれぞれの受講修了証が交付される。出席者は、延べ531名であった。

3. メンタルヘルスセミナー[10月・11月]について(後藤常任理事)

北海道地域自殺対策強化事業の一環として、北海道から補助を受け実施している本事業について、特に若年層に向けた内容とし、釧路市(10月)と旭川市(11月)で開催した。

4. 地域医療住民活動懇談会[10月30日(金)]について(伊藤常任理事)

道内23の住民活動団体と郡市医師会にご案内し、12団体・2郡市医師会の20名の出席を得て開催した。はじめに、小職より今回の懇談会を開催するに至った経緯を説明した後、各団体における近況報告を発表いただき、意見交換を行った。

5. 北海道医師会・北海道教育委員会懇談会[11月13日(金)]について(後藤常任理事)

北海道教育委員会より教育長のほか12名の出席により開催。来年度全国学校保健・安全研究大会(H28.10.27~28・札幌市)の準備状況と教職員のメンタルヘルス対策の説明があり、当会からは新たな学校健診の問題と第47回全国学校保健・学校医大会(H28.10.29)等の説明を行い、意見交換を行った。

6. 公明党北海道本部政策懇談会[11月14日(土)]について(笹本常任理事)

長瀬会長他8名の役員が出席し、国民皆保険の堅持、地域医療の確保、診療報酬改定、社会保険診療等に対する消費税問題の抜本的解決、航空医療体制の整備など医療政策に関する20項目について、公明党・稲津衆議院議員、横山・若松両参議院議員をはじめ、出席した道議会議員ならびに札幌市議会議員に対して要望し、意見交換を行った。

7. 病院管理研修会[11月15日(日)]について

(伊藤常任理事)

北海道病院協会との共催により、北海道保健福祉部地域医療推進局・大竹地域医療課長より「地域医療構想の策定について」をテーマに講演が行われた。出席者は111名であった。

8. 北海道病院団体懇談会[11月15日(日)]について(伊藤常任理事)

全国自治体病院協議会北海道支部をはじめ10団体・20名が出席した。独立行政法人国立病院機構を新たに構成団体に加えることを決定し、各団体における近況について報告があった後、地域医療構想と医療事故調査制度をテーマに病院管理研修会・大竹講師を交えて意見交換を行った。

9. 北海道航空医療ネットワーク研究会「航空医療シンポジウム」[11月14日(土)]について

(目黒常任理事)

北海道航空医療ネットワーク研究会の主催により、「北海道における航空医療搬送の実情と求められる姿」と題してシンポジウムが開催された。同研究会・浅井会長による開会挨拶の後、社会福祉法人聖隷福祉事業団法人本部・日本臓器移植関連学会協議会委員の岡田真人氏より「日本のどこに住んでも等しく高度な医療が受けられる体制構築に向けて」と題して特別講演が行われた。続いて、北海道総務部危機対策局危機対策課防災航空室・千葉室長、陸上自衛隊北部方面航空隊運用訓練幹部・高宮城一等陸尉、全日本空輸株式会社SC&プロダクト・サービス室CS推進部おからだの不自由な方の相談デスク・長田リーダー、旭川赤十字病院・住田救命救急センター長、手稲溪仁会病院・奈良救命救急センター長の4名によるシンポジウムが行われ、活発な質疑応答が行われた。出席者数は約100名であった。

10. 日医・米国研究製薬工業協会(RhRMA)共催シンポジウム[11月18日(水)]について(目黒常任理事)

日医と米国研究製薬工業協会(RhRMA)の共催により「日米における災害時/緊急時の医療体制のあり方を考える」と題してシンポジウムが開催された。日医・横倉会長による開会挨拶の後、第1部として、内閣府・緒方大臣官房審議官(防災担当)、日医・石井常任理事、元・FEMA C.O.O. ケン・パリス氏、Health Care Ready プログラミング・ディレクター・ニコレット・A・ルーサント博士の4名から基調講演が行われた。引き続き第2部として、日医・石井常任理事ならびにPhRMA日本・小野副代表が座長となりパネルディスカッションが行われた。出席者数は約180名であった。

11. メディカルウイングに関する国土交通省・厚生労働省との打合せ[11月19日(木)・東京都]について(目黒常任理事)

国土交通省からの要請にもとづき、厚生労働省の担当係長同席のもと、平成23年度から25年度にかけて合計12ヵ月間にわたって実施した研究運航に関する実績報告を中心に、当会・長瀬会長、北海道航空医療ネットワーク研究会(HAMN)・浅井会長、小職より説明を行った。メディカルウイング(医療優先固定翼機)は日本の救急医療体制を構築する上でスタンダードなツールであること、公共性・有効性

が非常に高いことを説明し、国土交通省の担当課長からは一定の理解を得ることができた。今後は、厚生労働省、総務省消防庁等の関係省庁に対し、本格運航に向けてさらに精力的に活動を行っていく予定である。

12. 日医女性医師支援センター事業北海道・東北ブロック会議[11月21日(土)・福島市]について

(藤井常任理事)

福島県医師会の担当で開催された。はじめに日医女性医師支援センター事業の概要について説明があり、続いて各道県医師会より女性医師支援に関する取り組み等について報告の後、意見交換を行った。当会からは、この1年間の相談実績や復職希望者の無料職業紹介事業の実績等を報告した。来年度は、秋田県医師会の担当で開催予定。

13. 第1回学校保健推進委員会[11月21日(土)・北見市]について (後藤常任理事)

委員長に小職、副委員長に岡部常任理事が選出された。引き続き開催地である北見医師会・秋山委員より「北見地区の学校医活動の状況」の報告があった後、当会からは日医学校保健委員会で作成中の答申内容や日本脳炎ワクチンが次年度より定期接種化になる旨の説明をした。また、北海道教育委員会からは昨年度学校保健調査の結果(概要)と児童生徒等の健康診断について説明があり意見交換を行った。

14. 第64回北海道学校保健研究大会オホーツク(北見)大会[11月22日(日)・北見市]について

(三戸常任理事)

「北の大地を生涯を通じて、心豊かにたくましく生きる子どもの育成を目指して」を主題に開催された。はじめに学校保健功労者表彰計102名の代表者への表彰式があり、その後、神戸大学大学院人間発達環境学研究科・川端教授より「ライフスキル形成を基礎とする喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育」について基調講演が行われた後、4つの部会別研究協議

が行われた。参加者は約200名であった。次期開催地(平成29年度)は新ひだか町の予定。

15. 外部各委員会報告

(1) 第3回北海道犯罪被害者等支援推進委員会[11月11日(水)]について (三戸常任理事)

前回の委員会にて出された意見についての回答、および第三次北海道犯罪被害者等支援基本計画(仮称)の検討について協議した。重点課題に係る施策(主な取り組み)として、第1:損害回復・経済的支援への取り組みから、第5:道民の理解の増進と配慮・協力の確保までの計114の取り組みについての取りまとめが終わり、今後、パブリックコメントを経て、次年度から5年間の計画期間にて取り組む予定である。

16. 各部報告

(1) 当会の医療事故調査等相談窓口対応状況について (水谷常任理事)

医療事故調査制度が施行された10月1日以降に、標記相談窓口に問合せがあり当番の役員が直接対応した案件の基本情報等について報告した。

17. その他

(1) 第3回都道府県医師会長協議会[1月19日(火)]の提出議題について (三戸常任理事)

都道府県医師会長協議会への議題提出および期限について確認した。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 地域医療専門委員会[11月12日(木)]について (小熊副会長)

「地域医療介護総合確保基金(医療分)」に関して、昨年度の執行状況の報告があった。また、10月26日付けで厚生労働省から第2回内示があり本年度分の内示総額が要望額の89%となったことから、予定事業の一部見直しの説明があり、了承した。その後、各圏域で開催されている地域医療構想調整会議における主な意見等について報告があった。